

平成29年度
産学連携知的財産アドバイザー派遣プログラム
追加派遣先公募要領

平成29年9月14日



独立行政法人
工業所有権情報・研修館

1. 産学連携知的財産アドバイザー派遣事業の概要

(1) 背景と目的

昨今の知的財産及び産学連携を巡る諸環境変化の象徴的事項として次の点が挙げられます。

2013年6月に閣議決定された「知的財産政策に関する基本方針」において、「産学官連携機能の強化に関して、大学などと中小・ベンチャー企業との共同研究や、大学などの知の中小・ベンチャー企業への技術移転を促すなどの取組を進める。」との方針が示されました。

また、2015年6月に取りまとめられた「知的財産推進計画2015」では、「産学連携及び産学連携に関しては、地域中小企業と大企業・大学等との連携を強化するための橋渡し・事業化支援機能の強化が必要である。」、「地方創生の観点からも、地域中小企業がその持てる力を発揮するため、知的財産を創造し、活用していくサイクルを再構築していくことが必要である。」と指摘されています。

更に、2016年5月に取りまとめられた「知的財産推進計画2016」では、「大学における事業化を見据えた産学連携プロジェクトに対し、知的財産の権利化等に関する支援や知財戦略の策定等の知財マネジメントの支援を充実する。」とし、その工程表において「大学における事業化を見据えた産学連携プロジェクトに対し、産学連携知的財産アドバイザーを派遣。」と記載されております。

独立行政法人工業所有権情報・研修館（以下「情報・研修館」という。）では、特許庁の方針に則り、2011年度から知的財産管理体制が未整備であった大学を含む複数の大学からなる「広域大学ネットワーク」に広域大学知的財産アドバイザーを派遣し、このネットワークに参画する大学の知的財産の管理・活用体制の整備とその機能強化のための支援を行ってきました。その結果、従来は産学連携活動が十分に行われていなかった多くの大学においても社会貢献／地域貢献に繋がる活動が拡がり、高い水準の活動が展開された大学においては多くの産学連携プロジェクトが進められました。

本事業は、こうした成果を踏まえ、事業化を目指す産学連携活動を展開する大学に知的財産の専門家である産学連携知的財産アドバイザー（以下「産学連携知財AD」という。）を派遣して事業化を目指す産学連携プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の知的財産マネジメントを支援することにより、地方創生に資する大学等の活動を促進することを目的とします。

この目的の達成に向け、「プロジェクト支援型」と「プロジェクト形成支援型」の2つのサブ事業から構成されるプログラムを推進します。

「プロジェクト支援型」においては、産学連携知財ADが、地方の中小規模大学の事業化を目指すプロジェクトの知的財産マネジメントを支援し、その事業化を促進します。

「プロジェクト形成支援型」においては、産学連携知財ADが、複数の大学からなるネットワーク等の連携活動を進めてきた大学等に対し、事業化を目指すプロジェクトの形成支援を行います。特に、産学連携の体制整備等が進んだものの、産学連携によるプロジェクトの形成や実施等の経験が少ない大学に対しては、従来の広域大学ネットワーク

も活用しつつ、事業化を目指すプロジェクトの形成支援を行います。

(2) 応募の要件

産学連携知的財産アドバイザー派遣プログラムに応募する場合、「プロジェクト支援型」と「プロジェクト形成支援型」のいずれかの種別を選択して応募することができます。以下に、種別ごとの応募要件を記載します。

A) プロジェクト支援型

応募時点で、大学等の研究成果に基づく事業化の可能性が高いと思われる新技術⁽¹⁾が存在していることが必要です。具体的には、下記の(ア)、(イ)のいずれかに該当する特許（出願中のものを含む。）又は新規性があるソフトウェア等が必要です。

(ア) 国公立大学、大学等技術移転機関若しくは国公立大学に所属する研究者が所有する特許又は新規性があるソフトウェア等

(イ) 前記(ア)と他機関（大学・高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、独立行政法人又は企業等）とが共有する特許又は新規性があるソフトウェア等

(1) 新技術のうち、創薬や高度医療機器に関するものは、事業化までに独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の審査等が必要となる。当該分野の事業化では、基礎研究、動物試験、臨床研究の一連の研究を遂行する必要があり、ステージごとにステージゲート評価が行われる。そのため、これらの分野の研究開発プロジェクトにおいては、確実にPOC（概念実証）が得られたものでないと、本事業の支援対象プロジェクトとすることは難しい。

B) プロジェクト形成支援型

応募時点で、大学等の研究成果に基づいた事業化の可能性があると見込まれる技術シーズ⁽²⁾又はデザインが複数存在していることが必要です。具体的には、下記の(ア)、(イ)のいずれかに該当する特許、登録意匠（いずれも6ヶ月以内に出願予定のものを含む。）又は新規性があるソフトウェア等が必要です。

(ア) 国公立大学、大学等技術移転機関若しくは国公立大学に所属する研究者が所有する特許、登録意匠又は新規性があるソフトウェア等

(イ) 前記(ア)と他機関（大学・高等専門学校、国立試験研究機関、公立試験研究機関、独立行政法人又は企業等）とが共有する特許、登録意匠又は新規性があるソフトウェア等

(2) 技術シーズのうち、創薬や高度医療機器に関するものは、事業化までに独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の審査等が必要となる。当該分野の事業化では、基礎研究、動物試験、臨床研究の一連の研究を遂行する必要があり、ステージごとにステージゲート評価が行われる。そのため、これらの分野の研究開発プロジェクトにおいては、確実にPOC（概念実証）が得られたものでないと、本事業の支援対象プロジェクトとすることは難しい。

(3) 申請者の要件

「プロジェクト支援型」と「プロジェクト形成支援型」のいずれかに申請しようとする大学は、以下の要件を満足する必要があります。

A) プロジェクト支援型

- ① 「プロジェクト支援型」に申請する大学（以下「幹事大学A」という。）は、産学連携の体制整備を始めてから10年以上経過し、一定程度の技術移転実績等を有している中小規模の大学⁽³⁾であって、学校教育法（昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号）で定めるところの大学であり、毎年一定数の学生を受け入れ、卒業させるとともに、研究活動が実施されている大学であること
- ② 幹事大学Aは、地方創生に資する産学連携・知財活用活動を展開する方針を明確に有し、地域の知的財産を活用した事業の育成を支援する組織・団体等との連携関係を有すること
- ③ 幹事大学Aは、事業化を目指すプロジェクト及びそれを推進するための学内支援組織を有し、必要に応じて他の大学や試験研究機関等との研究連携をマネジメントすることができ、地域の支援機関とも適切な連携関係を構築して事業化を推進する能力を有すること
- ④ 幹事大学Aは、大学の技術シーズを基に新事業を立ち上げる意思と能力を有する地域等の企業（事業化を担う者が起業前の大学発ベンチャーの場合は起業責任者）と良好な関係を有すること
- ⑤ 幹事大学Aは、事業化を目指すプロジェクトの推進に際し、密接な連携関係を有し得る大学として参画する大学（以下「参画大学a」⁽⁴⁾という。）がある場合、参画大学aにおけるプロジェクトの円滑な運営に資する情報提供活動を実施できること
- ⑥ 幹事大学Aは、事業化を目指すプロジェクトに係る新技術の所有者及び発明者である大学研究者の了承を得た上で、申請すること

(3) ここにいう中小規模の大学とは、国立大学法人にあっては国から措置される運営費交付金の額が170億円未満の大学（平成29年度予算額）、私立大学にあっては日本私立学校振興・共済事業団から措置される私立大学等経常費補助金の額が25億円未満の大学（平成28年度交付決定額）及び公立大学を指す。

(4) 参画大学aにおいても事業化を目指すプロジェクトが存在することが必要である。

B) プロジェクト形成支援型

- ① 「プロジェクト形成支援型」に申請する大学（以下「幹事大学B」という。）は、産学連携の体制整備を始めてから概ね10年未満の中小規模の大学⁽⁵⁾であって、学校教育法（昭和二十二年三月三十一日法律第二十六号）で定めるところの大学であり、毎年一定数の学生を受け入れ、卒業させるとともに、研究活動が実施されている大学であること

- ② 幹事大学Bは、地方創生に資する産学連携・知財活動を展開する方針を有し、地域の知的財産を活用した事業育成を支援する組織・団体等との連携関係を構築・強化する方針を有していること
 - ③ 幹事大学Bは、これまでに構築した大学ネットワーク等を必要に応じて活用しながら、事業化を目指すプロジェクトの創出と推進のためのプロジェクトマネジメント機能を担う人材を手配する方針を有していること
 - ④ 幹事大学Bは、事業化の可能性を見込み得る技術シーズ又はデザインが複数存在し、それらの技術シーズ等を基に、事業化を目指すプロジェクトを複数形成し、推進する方針を明確に有していること
 - ⑤ 幹事大学Bは、産学連携・知財管理等の活動ができる基盤⁽⁶⁾を有していること
 - ⑥ 幹事大学Bは、事業化を目指すプロジェクトの形成に関する情報を大学ネットワークに参画する大学（以下「参画大学b」⁽⁷⁾という。）に提供する等、参画大学bの事業化を目指すプロジェクトの形成とその運営に資する情報提供活動を実施できること
 - ⑦ 幹事大学Bは、事業化の可能性を見込み得る技術シーズ等の所有者、発明者及び創作者である大学研究者の了承を得た上で、申請すること
- (5) ここにいう中小規模の大学とは、国立大学法人にあっては国から措置される運営費交付金の額が170億円未満の大学（平成29年度予算額）、私立大学にあっては日本私立学校振興・共済事業団から措置される私立大学等経常費補助金の額が25億円未満の大学（平成28年度交付決定額）及び公立大学を指す。
- (6) 産学連携・知財管理等の活動ができる基盤とは、産学連携に係る諸規定（産学共同研究に関する規程、利益相反に関する規程、知的財産の取扱いに関する規程等）が整備され、教員等の研究者が行う産学連携活動のマネジメントが行える状態になっていることをいう。
- (7) 参画大学bにおいても事業化を目指すプロジェクトの候補となり得る技術シーズ等が複数存在することが必要である。

2. 産学連携知財ADによる支援活動

(1) 支援活動の概要

A) プロジェクト支援型

主として地方の中小規模大学が提案する事業化を目指す個々のプロジェクトに対し、知的財産マネジメントの側面から次の支援を行います。

- ① ビジネスモデルを念頭においたプロジェクトの研究開発戦略、事業戦略、事業化シナリオ策定等に関するアドバイス
- ② プロジェクトが属する分野の特許情報・市場情報の分析
- ③ パートナー企業との産学連携活動の支援
- ④ 研究開発戦略・事業化戦略と整合する知的財産戦略の策定等に関するアドバイス（知的財産ポートフォリオの出口イメージとそれに至るロードマップ）

- ⑤ 研究開発活動の成果の中から事業化に必要な発明の抽出、権利化、知的財産ポートフォリオ中の位置づけ等に関するアドバイス
- ⑥ 事業化を見据えた意匠、商標の権利化や営業秘密（技術ノウハウ等）の秘匿管理に関するアドバイス
- ⑦ 強い知的財産権網を形成するための出願手続き、周辺技術・応用技術の開発に関するアドバイス
- ⑧ 特許等侵害のクリアランスに関する支援
- ⑨ 地域の知的財産を活用した事業育成を支援する組織・団体等との連携強化に関するアドバイス
- ⑩ 参画大学 a における事業化を目指すプロジェクトへの支援
- ⑪ その他、前記①から⑩に附帯する事項

B) プロジェクト形成支援型

主として幹事大学 B 及び参画大学 b において、事業化を目指すプロジェクトの創出に関し、知的財産マネジメントの側面から次の支援を行います。

- ① ニーズ・シーズの発掘、プロジェクト候補を創出する上での課題抽出、課題解決の方法等に関するアドバイス
- ② パートナー企業候補との産学連携活動の支援
- ③ ビジネスモデルを念頭においたプロジェクト候補のプロジェクト形成、研究開発戦略、事業戦略、事業化シナリオ策定等に関するアドバイス
- ④ 地域の知的財産を活用した事業育成を支援する組織・団体等との連携強化に関するアドバイス
- ⑤ 参画大学 b に対するプロジェクト形成に関する支援
- ⑥ プロジェクト候補創出に向けた大学ネットワークの連携関係の的確な利活用に関するアドバイス
- ⑦ その他、前記①から⑥に附帯する事項

(2) 情報セキュリティ

産学連携知財 AD は、本事業を遂行する上で秘密として特定され提供を受けた情報に関し、当該情報提供者の同意なく第三者に漏らすことはありません。

(3) 知財調査等に要する費用の支弁

A) プロジェクト支援型

事業化を目指すプロジェクトに対する知的財産マネジメントの側面からの支援活動を産学連携知財 AD が円滑に実施できるよう、産学連携知財 AD には 1 人あたり年 250 万円を上限に特許文献等の調査・分析等に必要な費用を本事業において支弁します。

B) プロジェクト形成支援型

プロジェクトの形成に関する支援活動を産学連携知財 AD が円滑に実施できるよう、

産学連携知財ADには1人あたり年250万円を上限に特許文献等の調査・分析等に必要費用を本事業において支弁します。

(4) 費用負担

産学連携知財ADの人件費及び活動費は、情報・研修館が負担します。ただし、採択された大学における執務環境整備・消耗品等は、当該大学の負担となります。

3. 選考及び採択

(1) 審査の方法

申請内容等の審査は、外部有識者から構成される委員会により行われます。審査は非公開で行われ、申請者と利害関係がある委員は、当該審査から除外されます。また、委員は一連の審査で取得した一切の情報に関し、委員の職にある期間だけでなく、その職を退いた後についても第三者に漏洩しないこと、情報を善良な管理者の注意義務をもって管理すること等の秘密保持を遵守することが義務づけられています。

審査の経過は通知いたしません。お問い合わせにも応じられません。

(2) 審査の手順

審査は以下の手順で実施されます。

① 形式審査

提出された申請書類について、申請必要書類の有無、必要項目の記載を満たしているかについて審査します。要件を満たしていない申請書については、以降の審査対象からは除外されます。

② 書類審査

外部有識者による書類審査を実施します。

③ 最終審査

外部有識者による書類審査に基づいて、委員会において合議審査を行い、採択候補を選定します。委員会の審査結果に基づき、情報・研修館が採択を決定します。

(3) 審査の観点

審査は、以下の観点に基づき総合的に実施します。

A) プロジェクト支援型

① 申請書に記載された事業化を目指すプロジェクトの事業化の可能性

② 事業化を目指すプロジェクトの計画等の妥当性

※ 本項について、特に顧客を想定したビジネスモデルに基づく事業化計画の具体性、明確性及び妥当性を評価します。

③ 事業化を目指すプロジェクトのベースとなる研究開発プロジェクトの計画等の妥当性

④ 地域経済における重要性及び波及効果

- ⑤ 幹事大学Aの事業化を目指すプロジェクトの支援体制
- ⑥ 産学連携知財ADの必要性
- ⑦ 産学連携知財ADの支援環境
- ⑧ 地域内外の支援機関との連携関係

B) プロジェクト形成支援型

- ① 申請書に記載された事業化を目指すプロジェクトの候補となる技術シーズ等の有望性
- ② 幹事大学Bの事業化を目指すプロジェクトの支援体制
- ③ 産学連携知財ADの必要性
- ④ 産学連携知財ADの支援環境
- ⑤ 地域内外の支援機関との連携関係
- ⑥ 産学連携プロジェクトを創出できる大学ネットワーク等の環境

(4) 審査結果の通知等

審査の結果については採否にかかわらず、申請者に通知します。

採択された申請については、種別、大学名等をホームページ等で公表します。

4. 採択された大学への産学連携知財ADの派遣

採択された大学と情報・研修館が本事業に係る業務を委託する事業者との間で、産学連携知財ADの派遣に関する協定を締結します。

原則として、前記の派遣に関する協定が締結され、大学側の受入準備が整い次第、産学連携知財ADを派遣します。

5. 申請に当たっての留意点

(1) 提出が必要な書類

種別ごとに提出する書類の様式が異なります。種別に応じ、下表に示す様式に記入して提出してください。

種別	プロジェクト支援型	プロジェクト形成支援型
提出する書類	様式1	様式1
	様式2	様式4
	様式3	様式5

- ① 様式1：プロジェクト支援型及びプロジェクト形成支援型について、共通に使用する様式です。プロジェクト支援型又はプロジェクト形成支援型のどちらの申請なのか選択できる項目等が設けてあります。
- ② 様式2：プロジェクト支援型の申請で使用する様式です。幹事大学Aの産学連携支

援体制等の状況や、参画大学 a がある場合には参画大学 a を含む産学連携知財 AD の支援を希望する研究開発プロジェクト等について、幹事大学 A が記載します。

- ③ 様式 3：プロジェクト支援型の申請で使用する様式です。事業化の可能性の高いプロジェクトの詳細を記載していただきます。様式 2 の「11.産学連携知財 AD の支援を希望する研究開発プロジェクト」に記載したプロジェクトのうち、事業化の可能性が高いと思われるプロジェクト順に通し番号(例 No.1、No.2……)を付して、少なくとも2プロジェクトについて記載の上、提出してください。
- ④ 様式 4：プロジェクト形成支援型で使用する様式です。幹事大学 B の産学連携支援体制等の状況や、参画大学 b を含む知財活動の実績データ等を幹事大学 B が記載します。
- ⑤ 様式 5：プロジェクト形成支援型で使用する様式です。幹事大学 B 及び参画大学 b の事業化の可能性があるとと思われる技術シーズ等について幹事大学 B が記載します。

(2) 申請書類の提出

下記の点に留意の上、申請書類を提出期限までに提出してください。

- ① 「プロジェクト支援型」、「プロジェクト形成支援型」を問わず、上記 5.(1) に記載の書類一式を提出してください。
- ② 提出部数
正本を 1 部、副本を 15 部、提出してください。
- ③ 提出期限
平成 29 年 10 月 20 日 (金) (必着)
- ④ 申請書類の送付先
 - 申請書類一式を下記宛先に郵送してください。
(郵送先)
〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-4-3
独立行政法人 工業所有権情報・研修館
知財人材部 専門人材担当
 - 電子ファイル一式を下記メールアドレス宛に送付してください。
(メールアドレス)
PA9300@inpit.jpo.go.jp
(件名)
【産学連携知財 AD 派遣申込】 (幹事大学名)

- ※ 申請書類は返却しません。また申請書類作成に係る経費は自己負担になります。
- ※ 個人情報については、選考及び本事業の円滑な運営のためにのみ利用いたします。他の目的で利用することはありません。

6. 説明会

「平成29年度産学連携知的財産アドバイザー派遣プログラム公募説明会」を下記日程で行います。参加ご希望の方は、下記様式に必要事項をご記入の上、上記メールアドレス宛に送付してください。

【平成29年度産学連携知的財産アドバイザー派遣プログラム公募説明会 参加申込書】

日 時：平成29年9月25日（月）14：00～15：00

会 場：独立行政法人 工業所有権情報・研修館 7階大会議室

（東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング）

【説明会参加申込書提出期限】 平成29年9月21日（木）（必着）

※説明会の参加は、募集の必要条件ではありません。また、選定時に説明会への参加の有無は考慮いたしません。

7. お問い合わせ先

独立行政法人 工業所有権情報・研修館 知財人材部 専門人材担当

メールアドレス PA9300@inpit.jpo.go.jp

TEL 03-5512-1202

FAX 03-5512-1203

平成 年 月 日記入

平成 29 年度産学連携知的財産アドバイザー
派遣プログラム追加派遣先公募説明会 参加申込書

説明会参加代表者	
所属・役職	
(ふりがな) 氏 名	
住 所	
電話番号	
電子メール	
説明会参加者(代表者以外)	
所属・役職	氏 名

日 時	会 場
平成 29 年 9 月 25 日(月) 14:00~15:00	独立行政法人工業所有権情報・研修館 7階大会議室 (東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビルディング)

【説明会参加申込書提出期限】平成 29 年 9 月 21 日(木) (必着)

個人情報は、本件の連絡目的以外には使用しません。

(様式1)

産学連携知的財産アドバイザー派遣プログラム申請書

平成〇〇年〇月〇日記入

1. 申請者

・ 幹事大学の名称 :	
・ 幹事大学の長 (職・氏名) :	印
・ 幹事大学の産学連携組織等の名称 :	
・ 調書責任者 (様式2又は様式4から転記してください。)	
〔所属〕	
〔役職・氏名〕	
〔住所〕	
〔電話番号〕	
〔電子メール〕	

2. 申請種別

下記のうちのどちらかの□をクリックし、レ点を付してください。	
<input type="checkbox"/> A. プロジェクト支援型 (様式2及び様式3に記入してください。)	<input type="checkbox"/> B. プロジェクト形成支援型 (様式4及び様式5に記入してください。)

3. 幹事大学の学部・大学院等の研究者、産学連携支援人材、地域の知的財産活用連携体制の状況

・ 産学連携部門等の支援人材の数 (様式2又は様式4から転記してください。)	
コーディネーター等 : 〇名	知的財産部署の人材 : 〇名
技術移転を担う人材 : 〇名	事務系職員 : 〇名
・ 学部又は大学院等に所属する研究者の数 (様式2又は様式4から転記してください。)	
〇〇学部 :	教授〇名、准教授〇名、助教〇名、博士研究員〇名
〇〇学部 :	教授〇名、准教授〇名、助教〇名、博士研究員〇名
〇〇学部 :	教授〇名、准教授〇名、助教〇名、博士研究員〇名
〇〇学部 :	教授〇名、准教授〇名、助教〇名、博士研究員〇名
〇〇学部 :	教授〇名、准教授〇名、助教〇名、博士研究員〇名
〇〇研究センター :	教授〇名、准教授〇名、助教〇名、博士研究員〇名
〇〇研究センター :	教授〇名、准教授〇名、助教〇名、博士研究員〇名
・ 地域の知的財産活用連携体制の形成状況 (□をクリックし、レ点を付してください。)	
地域支援機関との連携体制 :	<input type="checkbox"/> 形成済み <input type="checkbox"/> 形成中 <input type="checkbox"/> 連携経験なし
補完関係にある大学との研究連携 :	<input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 準備中 <input type="checkbox"/> 連携経験なし
投資ファンドや地域金融機関との連携 :	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 準備中 <input type="checkbox"/> 連携経験なし

(様式1)

4. ネットワークの名称

(プロジェクト支援型は記入不要です。プロジェクト形成支援型は必須となります。)

〔例示〕

○○○○○○○○○○ネットワーク

5. 参画大学の名称等 (プロジェクト支援型は任意です。プロジェクト形成支援型は必須となります。)

参画大学の名称 : ○○○○○○○大学

参画大学の長 (職・氏名) : ○○ ○○

参画大学の産学連携組織等の名称 : ○○○○○○○○○

連絡責任者 (職・氏名) : ○○ ○○

【注】参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。

参画大学の名称 : ○○○○○○○大学

参画大学の長 (職・氏名) : ○○ ○○

参画大学の産学連携組織等の名称 : ○○○○○○○○○

連絡責任者 (職・氏名) : ○○ ○○

【注1】 ピンク色の文字は、例示として記載しています。

ピンク色の文字のうち、申請に必要な情報については必ず黒色に変更してください。

ピンク色の文字のうち、申請に不要な情報は削除してください。

幹事大学の知的財産活動状況に関する調書

平成〇〇年〇月〇日記入

【基本情報】

1. 幹事大学の名称	幹事大学の名称を記入してください。
	〇〇〇〇〇〇〇〇大学

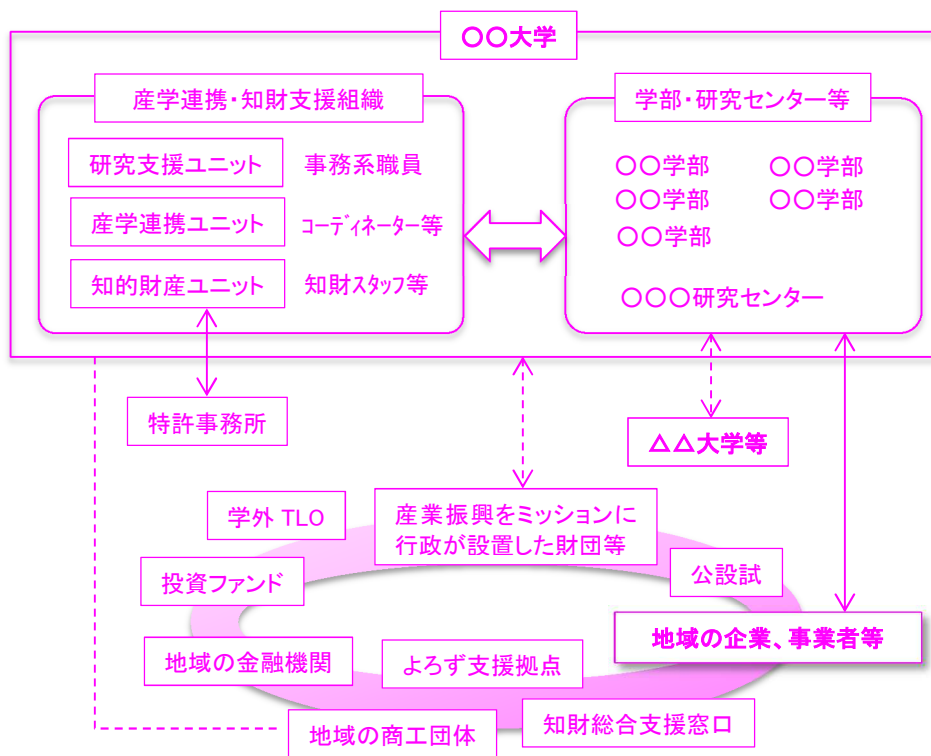
【幹事大学の情報及び地域の知的財産活用連携体制に関する情報】

例示した図も参考にしつつ、幹事大学を中心とする産学連携プロジェクト等に対する地域の知的財産活用連携体制の概要を分かりやすく図示してください。

【例示】

産学連携体制整備の時期：平成〇〇年度

〇〇大学（幹事大学）の産学連携支援体制と地域の知的財産活用連携体制



2. 幹事大学の産学連携支援体制と地域の知的財産活用連携体制

【注】

- ・ 幹事大学の産学連携支援組織は、大学の実態を反映するように修正してください。
- ・ 地域において知的財産活用に関する連携関係が構築されている場合、大学と当該組織の間を実線で結んでください。
- ・ 連携関係が弱い場合、大学と当該組織との間を破線で結んでください。
- ・ 連携関係がない場合は、結線しないでください。

3. 幹事大学の産学連携等支援組織の責任者 (調書責任者)	所属 役職	(ふりがな) 氏 名
	〔住所〕 〒 〔電話番号〕 〔電子メール〕	
4. 責任者のプロジェクトの推進に関する考え方	プロジェクトの推進に関して幹事大学の産学連携等支援組織の責任者の基本的な考え方を記入してください。	
5. 幹事大学の支援人材等	幹事大学の産学連携等支援組織に所属する支援人材の人数を記入してください。 コーディネーター等： ○名 知的財産部署の人材： ○名 技術移転を担う人材： ○名 事務系職員： ○名	
6. 幹事大学の部局等別の研究者数	○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○研究センター： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名	
7. 参画大学への情報提供機能(※参画大学がある場合)	幹事大学における参画大学への情報提供機能について記入してください。 〔例示〕 産学連携ユニットの○○が参画大学に対しプロジェクト運営等に関する情報提供を行う。	
8. 参画大学(※)・研究機関等と幹事大学の関係 (※)参画大学がある場合	参画大学・研究機関等の名称と連携関係等を記入してください。 〔例示〕 1) ○○大学 ○○○○○の研究、□□□の研究開発、他○件の研究開発プロジェクトにおいて共同研究を実施している。 2) ○○大学 ○○○○○の研究開発プロジェクトにおいて、研究パートナーとして折衝を進めている。 3) 独立行政法人○○○○○○研究所△△センター ○○○○○の研究開発プロジェクトにおいて、研究パートナーとして折衝を進めている。	
9. 支援機関等と幹事大学との関係	地域において連携がある支援機関等と幹事大学との関係を具体的に記入してください。 〔例示〕 1) 財団法人○○○○○産業振興センター(連携に関する覚書を締結) ○○○○○の研究開発、他○件の研究開発プロジェクトにおいて、同財団のコーディネーターと大学コーディネーターが協働して事業化プランの検討を進めている。 2) 投資ファンド(○○○社) ○○○○○の研究開発、他○件の研究開発プロジェクトにおいて、大学発ベンチャー起業による事業化プランをハンズオン支援してもらっている。 3) ○○銀行(連携に関する覚書を締結) ○○○○○に関する研究を地域企業との共同研究に移行した段階から、事業化の可能性の検討に参画し、当該地域企業への融資等の準備を進めるなど、研究開発段階からの協力が進んでいる。 4) ○○TLO(連携に関する覚書を締結) 平成○年より、連携協定にもとづいて大学のエージェントとして技術移転活動を展開中である。 5) ・ ・ ・ ・ ・	

<p>10. 産学連携知財ADの派遣を申請する背景、必要性、派遣によって達成する目標</p>	<p>産学連携知財ADの派遣を申請する背景、派遣の必要性、派遣によって達成する目標を箇条書きの形で簡潔に記入してください。</p>
	<p>○○大学（幹事大学） <u>派遣を申請する背景</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○○○・○○○○・○○ <p><u>派遣の必要性</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○○○・○○○○・○○ <p><u>派遣によって達成する目標</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○・○○○○ <p>△△大学（参画大学）*参画大学がある場合、記載してください。 <u>派遣を申請する背景</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○○○・○○○○・○○ <p><u>派遣の必要性</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○○○・○○○○・○○ <p><u>派遣によって達成する目標</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○・○○○○ <p>【注1】 参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。 【注2】 記入に際しては、事業化を目指す産学連携プロジェクトに関し、パートナー企業との間で、次の観点から合意形成が必要となることに留意してください。 ・顧客を想定したビジネスモデル ・顧客に対する価値提案 ・商品プロトタイプ/サービスの製造販売/サービス提供のスキーム等</p>

〔プロジェクトのベースとなる研究開発プロジェクトの情報〕

	プロジェクトのベースとなる研究開発プロジェクトの名称を、事業化までの目標年数別に記入してください。
	<p>概ね4年以内の事業化が有望視される研究開発プロジェクト</p> <p>1) プロジェクト名: ○○○○○○○○○に関する研究 (様式3 No.○) プロジェクトの大学名: 幹事大学又は参画大学名 研究開発代表者: ○○○○ (所属: ○○大学○○学部) 事業化の形態: 大学所在の県内企業による事業化</p> <p>2) プロジェクト名: ○○○○○○○○○に関する研究 (様式3 No.○) プロジェクトの大学名: 幹事大学又は参画大学名 研究開発代表者: ○○○○ (所属: ○○大学○○学部) 事業化の形態: 地域ブロック内の企業による事業化</p> <p>3) プロジェクト名: ○○○○○○○○○に関する研究 プロジェクトの大学名: 幹事大学又は参画大学名 研究開発代表者: ○○○○ (所属: ○○大学○○研究センター) 事業化の形態: 大学発ベンチャーによる事業化</p> <p>【注1】7件以内に絞って記載してください。</p> <p>概ね7年以内の事業化が有望視される研究開発プロジェクト</p> <p>1) プロジェクト名: ○○○○○○○○○に関する研究 プロジェクトの大学名: 幹事大学又は参画大学名 研究開発代表者: ○○○○ (所属: ○○大学○○学部) 事業化の形態: 大学所在の県内企業による事業化</p> <p>2) プロジェクト名: ○○○○○○○○○に関する研究 プロジェクトの大学名: 幹事大学又は参画大学名 研究開発代表者: ○○○○ (所属: ○○大学○○研究センター) 事業化の形態: 大学所在の企業による事業化</p> <p>3) プロジェクト名: ○○○○○○○○○に関する研究 プロジェクトの大学名: 幹事大学又は参画大学名 研究開発代表者: ○○○○ (所属: ○○大学○○学部) 事業化の形態: 大学発ベンチャーによる事業化</p> <p>【注2】5件以内に絞って記載してください。 【注3】上記プロジェクトに関し、パートナー企業又はパートナー企業候補が特定されている場合には、当該企業名をそれぞれ付記してください。 【注4】「概ね4年以内の事業化が有望視される研究開発プロジェクト」及び「概ね7年以内の事業化が有望視される研究開発プロジェクト」として記載したプロジェクトのうち、事業化の可能性が高いと思われるプロジェクト順に通し番号(例: No.1、No.2・・・)を付して、少なくとも2プロジェクトについて様式3を作成し、提出してください。</p>
11. 産学連携知財ADの支援を希望する研究開発プロジェクト	

(様式2)

12. 産学連携知財ADに期待する研究開発プロジェクト等への支援の内容	<p>期待度が高いものを最大5つ選んでください(□をクリックし、レ点を付してください)。</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 当該技術に基づくビジネスモデルを念頭においたプロジェクトの研究開発戦略、事業戦略、事業化シナリオ策定等に関するアドバイス<input type="checkbox"/> 商品プロトタイプを想定した市場調査<input type="checkbox"/> 支援対象となる研究開発プロジェクトが開発している技術及び関連技術分野の網羅的な特許文献調査<input type="checkbox"/> 想定している事業構想にもとづいて事業化を図る際に生じる知財リスクの検討<input type="checkbox"/> 当該技術と競合する可能性がある技術の出願動向調査<input type="checkbox"/> 当該技術と競合する可能性がある技術の特許文献の分析に基づく当該技術の「強み」と「弱み」の分析、「強み」を強化し「弱み」を克服する知財戦略の提案<input type="checkbox"/> 当該技術を核とする事業の競争力を高める知財ポートフォリオ形成策等の知財戦略に関する助言<input type="checkbox"/> 当該技術の新たな応用分野の可能性探索調査、調査結果に基づく知財戦略に関する助言<input type="checkbox"/> 特許出願又はノウハウとして秘匿化の判断に資する助言<input type="checkbox"/> 研究過程から生まれる研究者が容易に気づかない発明の掘り起こしと助言<input type="checkbox"/> 事業化を見据えた意匠、商標の権利化に関する助言<input type="checkbox"/> 事業構想とリンクする海外出願戦略の提案<input type="checkbox"/> 事業化構想検討会への参加と助言<input type="checkbox"/> 地域の支援機関等の構成員との連携強化に資する知財活動<input type="checkbox"/> (その他: _____)
13. その他	<p>地方創生に資する幹事大学や参画大学の取組、地域の取組等について、特記するものがあれば記入してください。</p>

〔産学連携知財A Dの活動基盤に関する大学の準備状況〕

14. 産学連携知財A Dの活動を円滑に行うための環境整備	産学連携知財A Dが活動するため、大学が用意する環境について記入してください。
	<p>〇〇大学（幹事大学） 産学連携知財A Dの学内における身分：〔例示〕客員教授</p> <p>インフラの利用（□をクリックし、レ点を付してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務遂行用デスク <ul style="list-style-type: none"> 業務用の机と椅子の貸与： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 業務用のコピー機・文具等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 ・情報処理インフラ <ul style="list-style-type: none"> 大学のインターネット回線利用（P Cの利用も含む。）： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 ・学術論文データベース等の利用 <ul style="list-style-type: none"> 大学が契約しているデータベース等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 ・宿舍等の確保 <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 <p>△△大学（参画大学）*参画大学がある場合、記載してください。 産学連携知財A Dの学内における身分：〔例示〕客員教授</p> <p>インフラの利用（□をクリックし、レ点を付してください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務遂行用デスク <ul style="list-style-type: none"> 業務用の机と椅子の貸与： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 業務用のコピー機・文具等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 ・情報処理インフラ <ul style="list-style-type: none"> 大学のインターネット回線利用（P Cの利用も含む。）： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 ・学術論文データベース等の利用 <ul style="list-style-type: none"> 大学が契約しているデータベース等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 <p>【注】参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。</p>

〔幹事大学及び参画大学（※参画大学がある場合）の産学連携・知財活動に関する実績データ〕

15. 産学連携・知財活動の実績データ	産学連携・知財活動の実績を記入してください。											
	〇〇大学（幹事大学）											
	共同研究の件数											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総件数</th> <th>うち、地域企業との共同研究件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	総件数	うち、地域企業との共同研究件数	平成28年度	〇件	〇件	平成27年度	〇件	〇件		
	年度	総件数	うち、地域企業との共同研究件数									
平成28年度	〇件	〇件										
平成27年度	〇件	〇件										
公的機関が提供する競争的研究開発資金の受入件数												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>〇件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>〇件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	総件数	平成28年度	〇件	平成27年度	〇件						
年度	総件数											
平成28年度	〇件											
平成27年度	〇件											
知的財産の出願・権利化件数												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>特許権保有件数</th> <th>特許出願件数</th> <th>外国特許出願件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	特許権保有件数	特許出願件数	外国特許出願件数	平成28年度	〇件	〇件	〇件	平成27年度	〇件	〇件	〇件
年度	特許権保有件数	特許出願件数	外国特許出願件数									
平成28年度	〇件	〇件	〇件									
平成27年度	〇件	〇件	〇件									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>意匠権保有件数</th> <th>意匠出願件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>〇件</td> <td>〇件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	意匠権保有件数	意匠出願件数	平成28年度	〇件	〇件	平成27年度	〇件	〇件			
年度	意匠権保有件数	意匠出願件数										
平成28年度	〇件	〇件										
平成27年度	〇件	〇件										

知的財産の活用件数				
年度	特許等のライセンス件数	特許等の有償譲渡件数	大学発ベンチャーに対するライセンス件数	大学発ベンチャーに対する有償譲渡件数
平成28年度	〇件	〇件	〇件	〇件
平成27年度	〇件	〇件	〇件	〇件

△△大学（参画大学）*参画大学がある場合、記載してください。

共同研究の件数		
年度	総件数	うち、地域企業との共同研究件数
平成28年度	〇件	〇件
平成27年度	〇件	〇件

公的機関が提供する競争的研究開発資金の受入件数	
年度	総件数
平成28年度	〇件
平成27年度	〇件

知的財産の出願・権利化件数			
年度	特許権保有件数	特許出願件数	外国特許出願件数
平成28年度	〇件	〇件	〇件
平成27年度	〇件	〇件	〇件

年度	意匠権保有件数	意匠出願件数
平成28年度	〇件	〇件
平成27年度	〇件	〇件

知的財産の活用件数				
年度	特許等のライセンス件数	特許等の有償譲渡件数	大学発ベンチャーに対するライセンス件数	大学発ベンチャーに対する有償譲渡件数
平成28年度	〇件	〇件	〇件	〇件
平成27年度	〇件	〇件	〇件	〇件

【注】参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。

【注1】 審査の段階で、調書責任者に対して、調書の内容についてご質問をさせていただくことがあります。

【注2】 ピンク色の文字は、例示として記載しています。

ピンク色の文字のうち、申請に必要な情報については必ず黒色に変更してください。

ピンク色の文字のうち、申請に不要な情報は削除してください。

プロジェクトに関する調書 (No.○)

平成○○年○月○日記入

【基本情報】

1. 幹事大学の名称	幹事大学の名称を記入してください。
	○○○○○○○大学
2. 参画大学の名称 (※参画大学がある場合)	参画大学のプロジェクトについて記載する時のみ参画大学の名称を記入してください。
	○○○○○○○大学

【プロジェクトに関する情報】

3. プロジェクトの名称	プロジェクトの名称を記載してください。		
	【例1】 ○○○技術を基盤とする△△△のプロジェクト 【例2】 △△△事業を行うベンチャー企業の創業・成長を支援するプロジェクト		
4. 大学におけるプロジェクトの代表者	所属 役職		(ふりがな) 氏 名
	【住所】 〒 【電話番号】 【電子メール】		
5. プロジェクトにおいて事業化を担当する予定の企業の名称と所在地	プロジェクトにおいて事業化を担当する予定の企業の正式名称と所在地を記入してください。		
	【例1】 ○○○○株式会社 ○○県○○市○○ 【例2】 A社 (○○県) 【注1】 企業が企業名を明記することを了解していない場合は、【例2】のように記入してください。また、企業が未定の場合は、「未定」と記入してください。 【注2】 事業化を大学発ベンチャー企業で行う予定で、当該ベンチャーが創業前の段階にある場合は、「大学発ベンチャー企業 (創業予定)」と記入してください。		
6. 企業における事業化を担当する予定の責任者 (創業前の大学発ベンチャーの場合は起業責任者) 及び今までの事業化の実績	所属 役職		(ふりがな) 氏 名
	【住所】 〒 【電話番号】 【電子メール】		
	今まで責任者が事業化を行った事例を具体的に記入してください。		
	【例示】 1) カメラの部品について、事業化までの製品開発企画、資金調達や販売先の発掘までの事業化企画を立案し、事業化まで結びつけた。 2) 3) 【注】 最大3つまで記入してください。		

(様式3)

7. すでに構築され、当該プロジェクトにおいても利活用が可能な支援体制	下記のプロジェクト支援体制のうち、すでに構築され、当該プロジェクトで利活用可能なものがあれば、選んでください(□をクリックし、レ点を付してください。)
	<input type="checkbox"/> プロジェクト専任のコーディネーターによる日常的支援体制 <input type="checkbox"/> プロジェクト専任のURAによる日常的支援体制 <input type="checkbox"/> コーディネーターによる随時支援体制 <input type="checkbox"/> URAによる随時支援体制 <input type="checkbox"/> 大学知財部や大学TLOによる出願・権利化の随時支援体制 <input type="checkbox"/> 大学知財部や大学TLOによる技術移転及び特許ライセンス契約の随時支援体制 <input type="checkbox"/> 自治体等の外部機関に所属するコーディネーターによる随時支援体制 <input type="checkbox"/> 事業インキュベーション支援人材によるハンズオン支援体制 <input type="checkbox"/> 投資ファンド、地域の金融機関等との連携に基づく随時支援体制 <input type="checkbox"/> 投資ファンド、地域の金融機関等との連携に基づく事業化資金の支援体制 <input type="checkbox"/> 知財専門家(弁理士等)との連携に基づく随時支援体制 <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/> その他()

【研究開発プロジェクトに関する情報】

8. 研究開発プロジェクトの名称	プロジェクトのベースとなる研究開発プロジェクトの名称を記載してください。 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○								
9. 研究開発プロジェクトに参画する大学・研究機関等(参画大学等)の名称	研究開発プロジェクトに参画している大学・研究機関等がある場合、その名称、参画している研究者の役職・氏名を記入してください。複数ある場合は全ての機関を記載してください。 1) ○○大学、○○学部、 教授 ○○○○ 2) ○○○○研究所、○○部門 主任研究員 ○○○○ 3)								
10. 研究開発プロジェクトにおける大学の研究開発責任者	<table border="1"> <tr> <td>所属</td> <td>○○大学○○学部</td> <td>(ふりがな)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役職</td> <td>教授</td> <td>氏 名</td> <td></td> </tr> </table> 研究室連絡先 〒 電子メール：	所属	○○大学○○学部	(ふりがな)		役職	教授	氏 名	
所属	○○大学○○学部	(ふりがな)							
役職	教授	氏 名							
11. 研究開発プロジェクトに参画している企業の名称と所在地	研究会開発プロジェクトに参画している企業の正式名称と所在地を記入してください。 【例1】 ○○○○株式会社 ○○県○○市○○ 【例2】 A社(○○県) 【注1】企業が企業名を明記することを了解していない場合は、【例2】のように記入してください。また、企業が未定の場合は、「未定」と記入してください。 【注2】事業化を大学発ベンチャー企業で行う予定で、当該ベンチャーが創業前の段階にある場合は、「大学発ベンチャー企業(創業予定)」と記入してください。								
12. プロジェクトのベースとなる研究開発事業の名称、研究開発費の種別、研究開発費の額	研究開発テーマの名称、研究開発費の種別、研究開発費の額、研究開発期間等を記載してください。 <u>国・自治体等の公的機関による研究開発事業によるもの</u> 1) 「○○○の機能性の解明」(科学研究費補助金、25百万円、H24~H26) 2) 「○○○の開発と性能評価」(NEDO 福祉用具実用化開発推進事業、30百万円、H25~H28) 3) 「○○○技術の開発」(JST A-Step シーズ顕在化タイプ、10百万円、H27~H29) <u>民間財団等による研究開発補助事業によるもの</u> 1) 「○○の新機能とその応用に関する研究」(○○財団、6百万円、H25~H26) <u>企業等からの受託研究、企業等との共同研究によるもの</u> 1) 「○○○の高効率抽出技術の開発」(民間等との共同研究、5百万円、H28~H30)								

	<p>申請中又は契約交渉中の研究開発経費等</p> <p>1)</p> <p>2)</p> <p>申請等を予定している研究開発経費等</p> <p>1)</p> <p>2)</p>
<p>13. これまでの研究開発の経緯及び成果の概要</p>	<p>研究開発テーマの進捗状況の概要を記入してください。 審査では秘密管理を厳格に行いますが、開示可能な範囲で記入してください。</p> <p>〔例示〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成〇〇年〇〇月 研究開発開始 ・平成〇〇年〇〇月 〇〇〇用機能性添加剤に使う□□□□を△△からの抽出に成功 ・平成〇〇年〇〇月 △△から抽出した□□□□の評価により、新規の機能性を発見 ・平成〇〇年〇〇月 〇〇〇を製造・販売するZ社に△△より抽出した□□□□□のサンプル評価を依頼した結果、新規の機能性に高評価 ・平成〇〇年〇〇月 新たな研究開発資金を獲得 ・平成〇〇年〇〇月 □□□□の低コストかつ高効率な抽出技術を開発中
<p>14. 新技術の既存技術に対する優位性及び技術的課題</p>	<p>プロジェクトで用いる新技術の既存技術に対する優位性及び技術的課題を記入してください。</p>
<p>15. 事業化が社会に与える影響</p>	<p>新技術が事業化されることによる（地域に対する）経済的なインパクトや社会的なインパクトについて記入してください。</p>
<p>16. 知的財産の出願・権利化の状況（外国出願も含む。）</p>	<p>プロジェクトのベースとなる研究開発のこれまでの成果に基づく知的財産（権）について、出願・権利化等の状況を記載してください。 審査では秘密管理を厳格に行いますが、開示可能な範囲で記入してください。</p> <p><u>出願済</u></p> <p>〔例示〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出願人／権利者「発明の名称1」特許〇〇〇〇〇〇（平成〇〇年〇〇月登録） ・出願人／権利者「発明の名称2」特開〇〇〇〇〇〇（平成〇〇年〇〇月出願） ・出願人／権利者「発明の名称3」特願〇〇〇〇〇〇（平成〇〇年〇〇月出願） ・出願人／意匠権者「意に係る物品1」意匠登録〇〇〇〇〇〇（平成〇〇年〇〇月登録） <p><u>出願予定</u></p>

<p>17. 現在実施している研究開発の目標</p>	<p>現在実施している研究開発において設定している目標（3年後）を箇条書きで記入してください。定量的な数値目標を設定している場合は、それも記入してください。</p> <p>1) 2) 3)</p>
<p>18. 事業化構想、構想を実現するシナリオと推進方針</p>	<p>事業化構想、構想を実現するためのシナリオと推進方針（本プロジェクトに参画する企業との協議の状況を含む。）について、開示可能な範囲で記載してください。</p> <p>〔例1〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルとして □□□□の顧客を○○○○○と想定 顧客に対し、□□□□□に基づく▽▽▽▽▽の価値を提案 Z社による評価 A社による製造販売のスキーム ・□□□□□の低コストかつ高効率な抽出技術（ラボレベル）を平成○○年までに開発 ・Z社に抽出した□□□□□の評価依頼 ・本プロジェクトに参画するA社により高効率抽出装置（量産レベル）を平成○○年までに開発 ・A社による△△から抽出した□□□□□の製造・販売（平成○○年頃を目標） <p>〔例2〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスモデルとして □□□□□の顧客を○○○○○と想定 顧客に対し、□□□□□に基づく▽▽▽▽▽の価値を提案 Z社による評価 ベンチャー企業の創業 ベンチャー企業からA社に製造委託 ベンチャー企業による販売のスキーム ・□□□□□の低コストかつ高効率な抽出技術（ラボレベル）を平成○○年までに開発 ・Z社に抽出した□□□□□□の評価依頼 ・ベンチャー企業を創業し、サブライセンス権付きの特許ライセンス契約を締結 ・ベンチャー企業が（大学の支援を受けつつ）地域企業A社に発注して高効率抽出装置（量産レベル）を開発 ・ベンチャー企業から地域企業A社に製造委託し、Z社、Y社、X社等に□□□□□を販売

(様式3)

19. 産学連携知財ADに期待する支援内容	期待度が高いものを最大5つ選んでください(□をクリックし、レ点を付けてください。)
	<input type="checkbox"/> 当該技術に基づくビジネスモデルを念頭においたプロジェクトの研究開発戦略、事業戦略、事業化シナリオ策定等に関するアドバイス <input type="checkbox"/> 商品プロトタイプを想定した市場調査 <input type="checkbox"/> 当該技術を含む関連技術分野の網羅的な特許文献調査 <input type="checkbox"/> 想定している事業構想にもとづいて事業化を図る際に必要となる周辺技術等に関する特許調査 <input type="checkbox"/> 想定している事業構想にもとづいて事業化を図る際に生じる知財リスクの検討 <input type="checkbox"/> 当該技術と競合する可能性がある技術の出願動向調査 <input type="checkbox"/> 当該技術と競合する可能性がある技術の特許文献の分析に基づく当該技術の「強み」と「弱み」の分析、「強み」を強化し「弱み」を克服する知財戦略の提案 <input type="checkbox"/> 当該技術を核とする事業の競争力を高める知財ポートフォリオ形成策等の知財戦略に関する助言 <input type="checkbox"/> 当該技術の新たな応用分野の可能性探索調査、調査結果に基づく知財戦略に関する助言 <input type="checkbox"/> 特許出願又はノウハウとして秘匿化の判断に資する助言 <input type="checkbox"/> 研究成果から生まれる発明の抽出に関する助言 <input type="checkbox"/> 事業化を見据えた意匠、商標の権利化に関する助言 <input type="checkbox"/> 事業構想とリンクする海外出願戦略の提案 <input type="checkbox"/> (その他:)

【その他、特記事項等】

20. その他、特記事項等	その他、当該プロジェクトに関して特記すべき事項があれば、下に記載してください。

【注1】 審査の段階で、調書責任者に対して、調書の内容についてご質問をさせていただくことがあります。

【注2】 説明図、報道記事、その他の参考となる資料等を3枚まで(様式3)に添付することができます。

【注3】 ピンク色の文字は、例示として記載しています。

ピンク色の文字のうち、申請に必要な情報については必ず黒色に変更してください。

ピンク色の文字のうち、申請に不要な情報は削除してください。

幹事大学・参画大学・知的財産活用連携体制に関する調書

平成〇〇年〇月〇日記入

【基本情報】

1. 幹事大学の名称	幹事大学の名称を記入してください。
	〇〇〇〇〇〇大学
2. ネットワークの名称	様式 1 に記載のネットワーク名称を記入してください。
	〔例示〕 〇〇〇〇〇〇〇〇ネットワーク

【幹事大学の情報及び地域の知的財産活用連携体制に関する情報】

例示した図も参考にしつつ、幹事大学を中心とする産学連携プロジェクト等に対する地域の知的財産活用連携体制の概要を分かりやすく図示してください。

〔例示〕
産学連携体制整備の時期：平成〇〇年度

〇〇大学（幹事大学）の産学連携支援体制と地域の知的財産活用連携体制

3. 幹事大学の産学連携支援体制と地域の知的財産活用連携体制

【注】

- ・ 幹事大学の産学連携支援組織は、大学の実態を反映するように修正してください。
- ・ 地域において知的財産活用に関する連携関係が構築されている場合、大学と当該組織の間を実線で結んでください。
- ・ 連携関係が弱い場合、大学と当該組織との間を破線で結んでください。
- ・ 連携関係がない場合は、結線しないでください。
- ・ 情報・研修館の広域大学知的財産アドバイザー派遣事業の下で、広域大学ネットワークを構成して活動した経緯がある場合は、当該広域大学ネットワークとの関係も付記してください。

(様式4)

<p>4. 幹事大学の産学連携等支援組織の責任者 (調書責任者)</p>	<p>所属 役職</p>	<p>(ふりがな) 氏 名</p>	
<p>5. 責任者のプロジェクトの形成とネットワークの推進に関する考え方</p>	<p>プロジェクトの形成とネットワークの推進に関して幹事大学の産学連携等支援組織の責任者の基本的な考え方を記入してください。</p>		
<p>6. 幹事大学の支援人材等</p>	<p>幹事大学の産学連携等支援組織に所属する支援人材の人数を記入してください。</p> <p>コーディネーター等： ○名 知的財産部署の人材： ○名 技術移転を担う人材： ○名 事務系職員： ○名</p>		
<p>7. 幹事大学の部局等別の研究者数</p>	<p>○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○学部： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名 ○○研究センター： 教授○名、准教授○名、助教○名、博士研究員○名</p>		
<p>8. 参画大学への情報提供機能・幹事大学の窓口機能</p>	<p>幹事大学における参画大学への情報提供機能及び窓口機能について記入してください。</p> <p>【例示】 産学連携ユニットの○○が参画大学に対しプロジェクトの形成と運営に関する情報提供等を行う窓口機能も果たすとともに、地域の支援機関団体等との連携推進を担う窓口機能を果たす。</p>		
<p>9. 参画大学・研究機関等との連携状況及び今後の取組</p>	<p>参画大学・研究機関等の名称と幹事大学との連携状況及び今後の取組等を記入してください。</p> <p>【例示】 1) ○○大学 ○○○○○の研究開発、他○件の研究開発プロジェクトにおいて研究連携を探ろうとしている。 2) ○○大学 ○○○○○の研究開発プロジェクトにおいて、研究パートナーになりうると考えているものの、具体アクションが停滞している。今後は○○。 3) 地方独立行政法人○○○○○○センター（公設試験研究機関） 研究開発のパートナーになりうると考えているが、実際には具体アクションができていない。今後は○○。</p>		

<p>10. 地域の知的財産活用連携体制に存在する支援機関等と幹事大学又は参画大学との関係、今後の方針等</p>	<p>地域の知的財産活用連携体制に参画する支援機関等と幹事大学又は参画大学との関係と今後の方針を具体的に記入してください。</p> <p>* 幹事大学について記載してください。</p> <p>〔例示〕 〇〇大学（幹事大学） 1) 財団法人〇〇〇〇〇産業振興センター 意見交換をする機会があったものの、具体テーマを提示して協働する段階にまでは至っていない。具体テーマを発掘した上で、協力関係を構築したいと考えている。今後は〇〇。 2) 〇〇〇特許事務所 特許・意匠・商標等の出願と権利化の業務を委託している。他にも、幾つかの特許事務所を使っている。今後は〇〇。 3) 〇〇信用金庫 産学連携の過程で企業側から名前は聞いたが、具体的な連携関係はない。しかし、地域企業とのプロジェクトを立ち上げ企業で事業化まで進めてもらうには、研究開発段階からの情報共有と連携関係の構築を行いたいと考えている。今後は〇〇。 4) 〇〇県の知財総合支援窓口 特許法改正もあったので職務発明規程の改正を考えており、知財総合支援窓口に相談したいと思っている。今後は〇〇。 5) 〇〇TLO 大学の技術移転等のエージェントとしてお願いしたいと思ってきたが、協定の締結には至っていない。今後は〇〇。 6) 〇〇〇商工会議所・〇〇〇技術組合等（商工団体） 商工会議所等が行うイベントに参加し、企業ニーズを聴取している。過去に数回マッチングにつながり、企業との共同開発につながった実績がある。今後は〇〇。 7) 産学連携支援活動は、支援スタッフが少ないため、教員の個人的な活動に大きく依存している。これでは広がり欠けるので何とかしたいのだが、スタッフの経験も少なく、それが足かせになっている。今後は〇〇。 8)</p> <p>* 参画大学について記載してください。</p> <p>上記と同様に記載してください。</p> <p>【注】参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。</p>
<p>11. 産学連携知財ADの派遣を申請する背景、必要性、派遣によって達成する目標</p>	<p>産学連携知財ADの派遣を申請する背景、派遣の必要性、派遣によって達成する目標を箇条書きの形で簡潔に記入してください。なお、幹事大学においてプロジェクト形成支援を受ける前提となる情報等に関しては、(様式5)に記入してください。</p> <p>〇〇大学（幹事大学） <u>派遣を申請する背景</u> ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇 ・ 〇〇</p> <p><u>派遣の必要性</u> ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇 ・ 〇〇</p> <p><u>派遣によって達成する目標</u> ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 ・ 〇〇〇〇〇〇〇〇</p>

	<ul style="list-style-type: none">・○○○ <p>△△大学 (参画大学)</p> <p><u>派遣を申請する背景</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○○・○○○○○・○○○ <p><u>派遣の必要性</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○○○・○○○○○・○○○ <p><u>派遣によって達成する目標</u></p> <ul style="list-style-type: none">・○○○○○○○○○○○○○・○○○○○○○・○○○ <p>【注】参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。</p>
--	--

〔産学連携知財ADの活動基盤に関する準備状況〕

12. 産学連携知財ADの活動を円滑に行うための環境整備	産学連携知財ADが活動するため、大学が用意する環境について記入してください。
	<p>○○大学 (幹事大学)</p> <p><u>産学連携知財ADの学内における身分</u>：【例示】客員教授</p> <p>インフラの利用 (□をクリックし、レ点を付してください。)</p> <ul style="list-style-type: none">・業務遂行用デスク<ul style="list-style-type: none">業務用の机と椅子の貸与： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否業務用のコピー機・文具等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否・情報処理インフラ<ul style="list-style-type: none">大学のインターネット回線利用 (PCの利用も含む。)： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否・学術論文データベース等の利用<ul style="list-style-type: none">大学が契約しているデータベース等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否・宿舎等の確保 <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 <p>△△大学 (参画大学)</p> <p><u>産学連携知財ADの学内における身分</u>：【例示】客員教授</p> <p>インフラの利用 (□をクリックし、レ点を付してください。)</p> <ul style="list-style-type: none">・業務遂行用デスク<ul style="list-style-type: none">業務用の机と椅子の貸与： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否業務用のコピー機・文具等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否・情報処理インフラ<ul style="list-style-type: none">大学のインターネット回線利用 (PCの利用も含む。)： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否・学術論文データベース等の利用<ul style="list-style-type: none">大学が契約しているデータベース等の利用： <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否 <p>【注】参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。</p>

〔幹事大学及び参画大学の産学連携・知財活動に関する実績データ〕

13. 産学連携・知財活動の実績データ	幹事大学、参画大学の産学連携・知財活動の実績を記入してください。				
	〇〇大学（幹事大学）				
	共同研究の件数				
	年度	総件数	うち、地域企業との共同研究件数		
	平成28年度	〇件	〇件		
	平成27年度	〇件	〇件		
	公的機関が提供する競争的研究開発資金の受入件数				
	年度	総件数			
	平成28年度	〇件			
	平成27年度	〇件			
	知的財産の出願・権利化件数				
	年度	特許権保有件数	特許出願件数	外国特許出願件数	
	平成28年度	〇件	〇件	〇件	
	平成27年度	〇件	〇件	〇件	
	年度	意匠権保有件数	意匠出願件数		
	平成28年度	〇件	〇件		
	平成27年度	〇件	〇件		
	知的財産の活用件数				
	年度	特許等のライセンス件数	特許等の有償譲渡件数	大学発ベンチャーに対するライセンス件数	大学発ベンチャーに対する有償譲渡件数
	平成28年度	〇件	〇件	〇件	〇件
平成27年度	〇件	〇件	〇件	〇件	
△△大学（参画大学）					
共同研究の件数					
年度	総件数	うち、地域企業との共同研究件数			
平成28年度	〇件	〇件			
平成27年度	〇件	〇件			
公的機関が提供する競争的研究開発資金の受入件数					
年度	総件数				
平成28年度	〇件				
平成27年度	〇件				
知的財産の出願・権利化件数					
年度	特許権保有件数	特許出願件数	外国特許出願件数		
平成28年度	〇件	〇件	〇件		
平成27年度	〇件	〇件	〇件		
年度	意匠権保有件数	意匠出願件数			
平成28年度	〇件	〇件			
平成27年度	〇件	〇件			
知的財産の活用件数					
年度	特許等のライセンス件数	特許等の有償譲渡件数	大学発ベンチャーに対するライセンス件数	大学発ベンチャーに対する有償譲渡件数	
平成28年度	〇件	〇件	〇件	〇件	
平成27年度	〇件	〇件	〇件	〇件	
【注】参画大学が複数の場合は、参画大学ごとに上記内容を記載してください。					

(様式4)

【注1】 審査の段階で、調書責任者に対して、調書の内容についてご質問をさせていただくことがあります。

【注2】 ピンク色の文字は、例示として記載しています。

ピンク色の文字のうち、申請に必要な情報については必ず黒色に変更してください。

ピンク色の文字のうち、申請に不要な情報は削除してください。

プロジェクトの形成支援に関する調書

平成〇〇年〇月〇日記入

【基本情報】

1. 幹事大学の名称	幹事大学の名称を記入してください。
	〇〇〇〇〇〇大学
2. ネットワークの名称	様式1に記載のネットワーク名称を記入してください。
	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇ネットワーク

【プロジェクトの形成可能性が有るとされる技術シーズ等に関する情報】

3. プロジェクト形成支援を受ける前提となる情報	プロジェクトのベースとなる研究開発プロジェクトの名称を、事業化までの目標年数別に記入してください。
	<p>事業化の可能性が有ると考える技術シーズの例</p> <p>〔例示〕</p> <p>1) 技術シーズ1 〇〇教授と学生〇名のグループが地域の未開発観光資源を組み込んだ観光パッケージ商品を提案し、〇〇社が商品化したものの、単なるボランティアに終わった。その後、観光客用の観光リコメンデーションアプリを開発、コンテンツを充実している最中である。</p> <p>2) 技術シーズ2 各種介護用具を開発しているグループが、介護者ニーズを満足する新規介護用具を考案したが、国内市場が小さいためか、企業での製造・販売には至っていない。</p> <p>3) 技術シーズ3 酵母の突然変異種の機能性に関する基礎研究しているグループがあり、最近はこの地域の固有種植物からも酵母を抽出・培養しているようである。数多くの酵母を保有しているようなので、発酵食品への応用を狙えるのではないかと考えてみたが、発酵食品その分野の専門家が本学にはいないので、他大学の専門家等と組めないかと思っている。</p> <p>4) 技術シーズ4</p>

事業化に意欲があるグループ等の情報: グループ名、活動分野等

〔例示〕

1) グループ1

人感センサ付きの局所送風エアコンを開発しているグループがある。レストラン等の厨房用として使えそうと思うのだが、開発は別の方向に向かっていている模様である。知財面の調査をしてみたと思うが、対応できる人材がおらず、外注する資金もないため、そのままとなっている。

2) グループ2

地域企業の依頼にもとづいて、商品パッケージのデザインを時たま引き受けているグループがあり、結構素晴らしいパッケージを提案して実際に採用もされているが、グループへのリターンはあまりないようである。

3) グループ3

看護学部で看護現場のニーズを調べ、ニーズを解決するアイデアを検討しているグループがある。本学にはアイデアを形にする上で必要な機械・情報系の研究者が少ないため、地場の中小企業を紹介したがなかなか前に進んでいない。他大学の研究者との連携を図りたいと思うが、きっかけを作れていない。

4) グループ4

大学における支援体制

〔例示〕

- 1) 産学連携コーディネーター
 - ・産学連携コーディネーターは配置されているが、少人数であるため対応できる分野が限られており、約20%の研究グループに対する支援しかできていない。
- 2) 知財管理等の状況
 - ・規程等を整備して担当者の配置を〇年前に終えた。
 - ・実際の業務の多くは特許事務所等に依存している。知財活用・技術移転を担う人材が~~殆ど~~いない。
- 3) 地域の支援機関との連携状況
 - ・地域の支援機関との連携は形式的には存在する。
 - ・ただし、具体的プロジェクトにおける実質的な支援活動を受けるまでにはいたっていない。何とか改善できないものかと思っている。
- 4) 事業化に関する状況
 - ・ベンチャーについて学生は興味をもっているようだが、大学の研究者の多くは研究に専心したがっており、支援できる人材がいなかったことが問題と感じている。
 - ・産学共同研究の成果を事業化につなぐには、最初からしっかりとパートナーシップをつくることが大事と考えているが、大学の支援人材が不足している。
- 5) その他

地域等の企業との連携実績:具体事例

〔例示〕

- 1) 産学共同研究
 - ・毎年10件程度の産学共同研究が行われている。〇〇分野における共同研究が多く、共同研究相手は首都圏の大企業であるものが全体の50%を越える。
 - ・約40%の共同研究は、地域の中堅・中小企業との共同研究である。ただし、共同研究で企業から提供される研究経費が少ないため、成果が出るまでに時間がかかるケースが多いと言う声を本学研究者からはよく聞く。
 - ・共同研究によって特許出願も多くなっているが、その多くが共願となるために単願特許が少なく、特許ライセンス収入は僅かな状態となっている。
 - ・A社との共同研究の成果をもとにした商品について、A社側から商品のプレス発表があり、その後、共同研究を行った〇〇教授への問合せが増え、複数の共同研究契約につながった。
 - ・多くの共同研究では、共同研究終了後のフォローアップ調査ができていないため、その成果を活かして企業が事業化まで行ったのか、という点については把握できていない。
- 2) 企業からの相談への対応
 - ・積極的に対応している研究室は、全研究室の約10%と思われる。
 - ・相談対応から共同研究に発展するものは、年間で数件程度である。
 - ・企業からの相談によって、商品パッケージデザインの依頼があり、大学が提案したパッケージデザインが採用された。同様な例は過去5年間で3件あった。
- 3) ベンチャー起業
 - ・学生が在学中にアプリ開発等のIT系ベンチャーを起業した。
- 4) 技術移転等
 - ・特許等のライセンス活動を担うスタッフがいないため、苦勞している。
- 5) その他

【注1】上記は仮想事例を羅列したものであり、大学の実情を反映した具体例を出来る限り多く提示していただきたい。

【注2】特に、事業化の可能性があると考える技術シーズの例、事業化に意欲があるグループ等の情報については、合わせて10件程度は示していただきたい。

<p>4. プロジェクト形成の見込</p>	<p>提案された技術シーズ等に基づきプロジェクトを形成する見込について該当する技術シーズ等ごとに記入してください。(パートナー企業又はパートナー企業候補が特定されている場合には、当該企業との協議の状況についても記載してください。)</p> <p>[例示]</p> <p>1) 技術シーズ1 〇〇教授と学生の〇名のグループによる観光パッケージ商品の提案に基づき、〇〇社が商品化されたものがそのままとなっていた。これを大学と同社間で改めて事業化に向けた取組む方向で検討を開始した。半年後にプロジェクトとしてスタートする見込である。</p> <p>2) 技術シーズ2</p>
<p>5. プロジェクト責任者の配置と方針</p>	<p>プロジェクトのマネジメント等を担当する責任者を配置する方針を具体的に該当する技術シーズ等ごとに記入してください。</p> <p>[例示]</p> <p>1) 技術シーズ1 大学は、〇〇教授を責任者とした。〇〇社は、〇〇副社長を責任者とした。両者間で定期協議の場を持つこととした。プロジェクトの責任者は、〇〇副社長とした。</p> <p>2) 技術シーズ2</p>
<p>6. 地域の支援機関との連携の狙い</p>	<p>地域の知的財産活用を支援する機関等との連携方針等について記入してください。</p> <p>[例示]</p> <p>1) 〇〇県商工労働部の担当官が、大学と〇〇社との定期協議に参加し、助言をする体制となった。</p>
<p>7. 大学間連携の方針</p>	<p>大学間の連携関係を利用する方針について記入してください。</p> <p>[例示]</p> <p>1) プロジェクトを形成する上で、大学の知的財産管理体制の整備及び強化が必要であり、他大学の情報を共有することを目的として、幹事大学と参画大学間での連携を深めたいと考えている。定期的にネットワーク会議も開催したい。</p>

8. 産学連携知財ADに期待する研究開発プロジェクト等への支援の内容	<p>期待度が高いものを最大5つ選んでください(□をクリックし、レ点を付けてください。)</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 地域の知的財産活用を支援する機関・団体等との連携体制の構築を手伝ってほしい。そのために有望な具体案件を絞り込んでほしい。<input type="checkbox"/> 大学における知的財産の出願・権利化の規程等は整備されているものの、有望案件の掘り起こし等の活動が十分でないため、掘り起こし活動と権利化支援の活動をしてほしい。<input type="checkbox"/> 有望案件の技術及び関連技術分野の網羅的な特許文献調査をしてほしい。<input type="checkbox"/> 有望案件の技術と競合する可能性がある技術の特許文献調査によって、当該技術の「強み」と「弱み」の分析、「強み」を強化し「弱み」を克服する知財戦略を研究者に提示してほしい。<input type="checkbox"/> 研究過程から生まれる知見の中に研究者自身が発明と気づかないものが多数あるように思えるため、発明の掘り起こしと助言をしてほしい。<input type="checkbox"/> 事業化の構想を検討する場に参加してほしい。<input type="checkbox"/> 地域の支援機関等の構成員との連携強化に資する知財活動を展開してもらうことによって、大学と地域の連携強化を図ってほしい。<input type="checkbox"/> パートナー企業又はパートナー企業候補の確保を支援してほしい。<input type="checkbox"/> 試作品の製作資金獲得を支援してほしい。<input type="checkbox"/> パートナー企業又はパートナー企業候補との協議を支援してほしい。<input type="checkbox"/> (その他:)

〔その他、特記事項等〕

9. その他、特記事項等	<p>その他、プロジェクトの形成とネットワーク活動の推進に関して特記すべき事項があれば、下に記載してください。</p>
--------------	---

【注1】 審査の段階で、調書責任者に対して、調書の内容についてご質問をさせていただくことがあります。

【注2】 説明図、報道記事、その他の参考となる資料等を3枚まで(様式5)に添付することができます。

【注3】 ピンク色の文字は、例示として記載しています。

ピンク色の文字のうち、申請に必要な情報については必ず黒色に変更してください。

ピンク色の文字のうち、申請に不要な情報は削除してください。